

2015-B					
拠出金・基金の 名称		エスカップ基金拠出金			
種 別		イヤーマーク ノン・イヤーマーク			
【拠出先の国際機関名】国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)					
【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局地球規模課題総括課					
【当該任意拠出金の目的・用途等】 ESCAPはアジア太平洋地域を所掌範囲とする国連経社理の地域委員会の一つで、世界人口の約半数をカバーする機関。会議の開催や技術協力等により地域の発展に寄与している。我が国は、ESCAP域内最大の先進国として、ESCAP加盟国・地域の強い期待に応え、また、地域協力を通じて各国の経済・社会の発展に寄与することを目的として、1977年、ESCAP事務局に日本・ESCAP協力基金を設立した。本拠出金は、我が国とESCAP事務局が事業の効果や効率を十分に精査した上で実施を決定しており、特に、20年以上に亘って我が国とESCAP事務局が取り組んできた障害者に関する課題や、持続可能な開発の基礎となる防災等、我が国が特に重視する分野に関する事業に利用されている。					
【最近3年間の我が国支払額及びODA率】					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成27年度	2,986	27		1米ドル = 110円	100
平成26年度	2,986	31		1米ドル = 97円	100
平成25年度	4,740	58		1米ドル = 82円	100
【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】 ESCAPが開催する会議、技術協力等は、域内の課題解決、相互協力に寄与している。特に、我が国が主導してきた障害者支援は国内の障害者団体からも高い評価を得ている。第3次アジア太平洋障害者の十年(2013年-)においても支援を実施。これまでの成果もあり、域内の障害者権利条約締約国は平成26年度に2カ国、平成27年度に2カ国増加し、延べ37カ国と着実に浸透している。 また、ESCAPは持続可能な開発の基礎として防災を重視しており、その一環としてESCAP津波信託基金やJAXAとの連携により災害早期警報システムの整備や防災人材育成を推進。我が国の拠出金は、津波早期警戒システムの整備や防災関連会合の開催等のために使用されており、防災人材育成に大きく貢献している。					